

平成28年度事業計画

公益社団法人日本理学療法士協会

1. 国民の健康と福祉の増進並びに障害と疾病の予防に資する事業 予算額(円) 140,212,000

28年度事業名
1) 各種知識・技術の啓発支援事業
予防領域での理学療法士の活用環境整備
学校保健における理学療法士の活用環境整備
オリンピック・パラリンピック推進事業
2) 理学療法の普及事業
士会費援助金
組織委託費(生涯学習、理学療法週間)
チーム医療の普及に関する事業
広報誌年2回発行
国際福祉機器展での広報啓発活動
理学療法の日啓発費用
3) 理学療法の標準化事業
基本評価の検討(ガイドライン策定等)
理学療法の標準化(ガイドライン策定等)
4) リハビリテーション政策立案事業
3協会主催訪問リハビリテーション管理者研修会
関連3団体会議-リハビリテーション3協会協議会
リハビリテーション医療関連団体協議会(リハ9団体)
地域包括ケア関連事業
介護報酬改定関連調査
5) 制度改正の正しい理解・普及事業
提案型ネットワーク構築事業
6) リハビリテーション発展に寄与する助成事業
障害者団体への助成事業

2. 理学療法における学術及び科学技術の振興に資する事業 予算額(円) 326,872,000

28年度事業名
1) 理学療法士の学術技能向上事業
リカレント事業支援
新人教育プログラムなど関連事業
認定・専門理学療法士関連事業
研修事業業務助成等構築事業
各ブロック学会開催時の生涯学習担当者会議 運営事業
理学療法の普及のための講習会・研修会事業(TypeS)
理学療法の普及のための講習会・研修会事業(TypeA 職能)
理学療法の普及のための講習会・研修会事業(TypeA 指定)
理学療法の普及のための講習会・研修会事業(TypeA 必須)
理学療法の普及のための講習会・研修会事業(TypeA 専門)
理学療法士の学術技能のための効果的な資料開発・運営関連事業
理学療法の普及のための講習会事業(TypeB,C)
2) 学術・研究普及事業
学術誌拡大編集会議
学術誌発行
学術誌編集(査読・審査)事業
企画記事掲載事業
優秀論文表彰事業
3) 学会事業
全国学術研修大会・運営支援事業
分科学会の開催
日本物理療法学会学術大会
学会運営統括事業

学術大会運営支援システム構築事業
学術大会分科会化調整事業
第52回学術大会準備事業
第51回学術大会事業
各分科学会・部門からの代表者による調整事業
症例報告 学術集会
4) 理学療法科学の発展に寄与する助成事業
理学療法研究助成事業

3. 国際協力及び貢献に資する事業 予算額(円) 22,294,000

28年度事業名
1) 国際協力事業
2) 国際調査・情報収集事業
WCPT・AWP出張
WCPTサブグループ事業
国際渉外・検証事業(WCPT・AWP年会費)
理学療法の標準化(国際比較研究の推進)

4. 教育機関に協力し、健康並びに教育の向上に資する事業 予算額(円) 8,030,000

28年度事業名
1) 教育に資する事業
教員養成長期講習会支援事業
日本リハビリテーション教育評価機構支援事業
理学療法士養成校の優秀賞表彰事業
コアカリキュラム委員会運営事業

5. 理学療法に関する刊行物の発行及び調査研究事業 予算額(円) 112,261,000

28年度事業名
1) 調査事業
基礎データ収集の為のインフラ整備事業
国庫補助金事業
急性期病院対象、診療報酬改定関連調査
地域包括ケア・回復期病棟対象、診療報酬改定関連調査
精神疾患・認知症患者への理学療法提供実態調査
理学療法白書編集発行
2) 情報収集および広報事業
ファクス通信
ニュース発行
学会HPならびに分科学会HP構築事業
学会広報活動の強化(学術情報提供・HP管理・運営)
HPリニューアル事業
動画配信「キャッチフレーズPR」
メールマガジン配信事業

6. その他、この法人の目的を達成するために必要な事業 予算額(円) 130,989,000

26年度事業名
1) 法人会計事業
役員講習会
会員向け福利厚生アウトソーシング事業
代議員選挙、学会選挙
倫理啓発事業
協会賞表彰事業
会館建設検討事業

組織財政検討事業
予防理学療法検討事業
選挙制度検討事業事業
組織運営協議会(士会長会議・事務局長会議)
新入会・新プロ促進事業
包括的会員管理システム運用
教育制度委員会
士会担当部会
国際医療技術財団(JIMTEF)災害医療研修会
大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会
理学療法士養成校の現状調査事業
学会運営審議会運営事業
学会役員連絡会
学会選挙管理部会運営事業
大学院あり方委員会
NEW団体総合補償制度費用保険
NEWマイナンバー収集管理委託費
NEW勤怠管理システム
理学療法士賠償保険全員加入
会館修繕・改修
人材育成対策本部
教育対策本部
業務適正化対策本部(将来構想戦略会議)
災害対策本部
女性会員対策特別委員会
理学療法ハンドブック作成特別委員会
語学教育推進特別委員会